

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年11月14日

東

上場会社名 BCC株式会社 上場取引所
コード番号 7376 URL <https://www.e-bcc.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡林 靖朗 (TEL) 06-6208-5030
管理本部長
定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,385	8.2	△17	—	5	△91.3	△5	—
2023年9月期	1,279	12.0	67	39.3	65	29.8	45	40.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△5.24	—	△0.9	0.6	△1.3
2023年9月期	40.85	39.64	7.2	7.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -100万円 2023年9月期 -100万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	909	641	70.6	577.25
2023年9月期	915	647	70.7	582.38

(参考) 自己資本 2024年9月期 641百万円 2023年9月期 647百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△36	△27	△2	577
2023年9月期	88	△44	3	643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,533	10.7	△64	—	△43	—	△30	—	△26.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	1,119,740 株	2023年9月期	1,119,740 株
② 期末自己株式数	2024年9月期	7,842 株	2023年9月期	8,242 株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	1,111,747 株	2023年9月期	1,106,934 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動が正常化に向かい、インバウンド需要の増加、個人消費の拡大などにより、景気は緩やかに回復が進みました。一方、世界的な金融引締め動きにより不透明感が残り、急激な円安なども影響し、資源・エネルギー価格や物価のさらなる上昇、国際情勢不安など海外景気の下振れが、わが国の景気の下押しリスクが懸念される状況が継続しました。

当事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といったオンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やDXの進展により、主力事業のIT営業アウトソーシング事業における大手IT企業の人材派遣に対する需要は引き続き旺盛であり、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては慢性的な人手不足により現場の負担感が増す中で、介護現場でのDXへの潜在的な需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続きIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,385,337千円（前事業年度比8.2%増）、営業損失は17,832千円（前事業年度は67,319千円の営業利益）、経常利益は5,723千円（前事業年度比91.3%減）、当期純損失は5,823千円（前事業年度は45,222千円の当期純利益）となりました。

増収減益となった主な要因は、IT営業アウトソーシング事業の人材への投資とその他事業への投資を計画通り行ったことによる販売費及び一般管理費の増加及び投資における特別損失の計上によります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業につきましては、営業アウトソーシングの派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用を積極的に行い、当社が保有する「B C C-LaPT (Lecture and practical training) プログラム(注1)」を活用し、未経験者をIT営業人材に育てるリスクリングに注力し、大口顧客、既存顧客への営業活動に加え、新規顧客の獲得にも注力することで、派遣及び業務委託の人員は過去最大の151名となりました。

中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたITソリューション事業では、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてBM X(注2)を本格的にサービス展開しました。

以上の結果、売上高は1,226,211千円（前事業年度比9.5%増）、営業利益は210,296千円（前事業年度比20.1%減）となりました。

(ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かし、自治体からの業務請負を継続して契約し、ヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援に加え、介護施設への介護ロボット導入支援に注力しました。その一環として、当社が受託運営する「ATCエイジレスセンター」内に介護現場の生産性向上を目的としたワンストップ相談窓口として開設された「大阪府介護生産性向上支援センター(注3)」の運営に協力しております。

介護レクリエーション事業につきましては、オンラインでのレクリエーション代行サービスの提供など、介護施設に対するレクリエーションの支援を行いました。

さらに、令和4年度補正「地域新成長産業創出促進事業費補助金」(地域DX促進環境整備事業(事業等特化型DX促進事業))の事業が終了し、補助金が交付されました。本事業は、当社を代表機関としてコンソーシアムを設置し、ヘルスケアDX戦略策定を目的とし、地域企業の個別伴走支援、勉強会の開催等を行いました。この実績を活かし、関係企業・団体と連携して更なるヘルスケアDX推進に取り組んでおります。なお、当該補助金は営業外収益に計上しております。

以上の結果、売上高は156,117千円（前事業年度比0.4%増）、営業損失は18,075千円（前事業年度は457千円の営業利益）となりました。

(その他)

その他事業につきましては、企業の経営戦略を学び、創り、支援するサービスとして2023年4月から提供を開始しましたクラウドサービス「bizcre(注4)」をはじめ、企業の経営支援を行いました。

以上の結果、売上高は3,008千円(前事業年度比27.9%減)、営業損失は21,061千円(前事業年度は12,238千円の営業損失)となりました。

- (注) 1. B C C-LaPT (Lecture and practical training) プログラムとは、基礎教育 (Lecture) だけではなく、中小企業のIT化推進を目的に新規開拓営業を行っているソリューション事業にて実際の営業現場で経験 (practical training) を積むことで、「営業マインド」「営業スキル」「IT知識」を習得する当社独自の教育プログラムです。
2. B M X (ビーエムクロス) とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、D X推進をサポートするサービスです。
3. 大阪府介護生産性向上支援センターとは、介護現場の生産性向上や人材確保の取組みの推進を目的として、大阪府介護生産性向上総合相談センター事業共同企業体(構成員は株式会社N T Tデータ経営研究所とアジア太平洋トレードセンター株式会社)が受託した大阪府の介護生産性向上総合相談センター事業です。
4. bizcre (ビズクリ) とは、当社が開発した、経営戦略の策定・管理をデジタル化し、経営者のガイドランナーとして経営戦略の策定を支援するWebアプリ(ビズクリクラウド)、経営戦略に関する情報配信等のメディアサイト(ビズクリナレッジ)、専門家によるアドバイス(ビズクリサポート)、中小企業診断士がスキルアップするためのeラーニング(ビズクリメソッド実践講座)を提供する複合サービスです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は909,418千円となり、前事業年度末に比べ5,584千円減少しました。

流動資産は789,835千円となり、前事業年度末に比べ16,852千円減少しました。主な要因は現金及び預金の減少66,016千円、前払費用の増加21,916千円、売掛金の増加18,303千円及び未収還付法人税等の増加6,185千円です。

固定資産は119,582千円となり、前事業年度末に比べ11,268千円増加しました。主な要因は有形固定資産の建物の減少1,219千円、工具器具備品の増加4,367千円、投資その他の資産の投資有価証券の増加4,809千円、差入保証金の増加4,222千円及び繰延税金資産の減少802千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は267,575千円となり、前事業年度末に比べ110千円減少しました。

流動負債は247,561千円となり、前事業年度末に比べ9,885千円増加しました。主な要因は買掛金の増加18,982千円、短期借入金の増加10,000千円、契約負債の増加8,531千円、未払法人税等の減少17,350千円、預り金の減少7,545千円及び1年以内返済予定の長期借入金の減少2,419千円であります。

固定負債は20,014千円となり、前事業年度末に比べ9,996千円減少しました。主な要因は長期借入金の減少9,996千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は641,843千円となり、前事業年度末に比べ5,474千円減少しました。主な要因は利益剰余金の減少5,823千円及び自己株式の減少698千円あります。利益剰余金の減少の要因は当期純損失の計上であります。自己株式の減少の要因は譲渡制限付株式報酬制度に係る株式の付与であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、577,408千円となり、前事業年度末に比べ66,016千円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は36,417千円（前事業年度は88,174千円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加額18,982千円、投資有価証券評価損の計上10,030千円、減価償却費の計上5,865千円の資金の増加に対し、法人税等の支払額27,899千円、前払費用の増加額21,896千円、売上債権の増加額18,316千円の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は27,184千円（前事業年度は44,716千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入16,000千円の資金の増加に対し、投資有価証券の取得による支出26,400千円、有形固定資産の取得による支出8,003千円、敷金及び保証金の差入による支出7,129千円の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は2,415千円（前事業年度は3,365千円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入20,000千円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出12,415千円、短期借入金の返済による支出10,000千円の資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、世界的な金融引締め動きによる景気の不透明感がみられ、急激な円安なども影響し、資源・エネルギー価格や物価のさらなる上昇、国際情勢不安など海外景気の下振れが、わが国の景気の下押しリスクが懸念される状況にあり、引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。

IT営業アウトソーシング事業におきましては、IT業界では情報セキュリティ強化やペーパーレス化などリモートワーク環境構築に関する需要やDXが進むことで、引き続き取引先企業の業績が好調であると見込み、派遣及び業務委託の配属人員数が増加すると見込んでおります。

ヘルスケアビジネス事業におきましては、ヘルスケア分野で新規参入・事業拡大を目指す企業に対する市場調査やプロモーション支援等のニーズや介護施設のDXのニーズが継続すると見込んでおります。

その他事業におきましては、中小事業者及び起業家の育成支援、中小・中堅企業の経営戦略策定支援のニーズが継続するとともに、新たに経済産業省の「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」において採択された、補助事業「DX人材及びIT営業人材育成のためのリスクリング学習を通じたキャリアアップ支援事業」を開始し、IT営業職へのキャリア形成支援、リスクリング、転職支援のニーズが増加すると見込んでおります。

このような状況を鑑み、中期的な各事業の増収を前提に2025年9月期の予算策定を行っております。特に、IT営業アウトソーシング事業の派遣及び業務委託の配属人員を加速度的に増やすために、引き続き人材への投資を計画しております。

具体的には、人材の確保及び育成の強化を図り、引き続き未経験者や若年層など、広く人材の募集を行い、人材の育成を実施します。

更に、現在の労働市場では慢性的な人材不足や人材の流動化の高まりから、当社もより多くの企業支援をするためには、従業員のエンゲージメントを高め、生産性の向上や職場を活性化するためのリテンション施策が課題となります。今後は、採用活動や教育、キャリア形成等を総合的に包括した人事戦略に基づいた企画を実行し、従業員のエンゲージメント向上をすることで離職率低下を図ります。

又、bizereを中心とした中小・中堅企業の経営戦略策定支援や新たに開始したリスクリングを通じたキャリアアップ支援事業への投資を引き続き行う他、技術力やサービスを有するベンチャー企業との資本業務提携やM&Aにより、新規事業への投資を進めてまいります。

以上、現状の課題への対応及び今後の成長基盤の強化に注力し、短期的な利益追求ではなく、将来的かつ中期的な

増収増益を目指すことから、2025年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,533,635千円、営業損失64,534千円、経常損失43,215千円、当期純損失30,000千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,425	577,408
売掛金	132,954	151,257
商品及び製品	622	3,180
仕掛品	—	421
前払費用	28,888	50,805
未収還付法人税等	—	6,185
その他	796	575
流動資産合計	806,688	789,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,608	23,955
減価償却累計額	△5,352	△6,917
建物(純額)	18,256	17,037
工具、器具及び備品	18,239	26,447
減価償却累計額	△7,551	△11,392
工具、器具及び備品(純額)	10,688	15,055
有形固定資産合計	28,945	32,092
無形固定資産		
ソフトウェア	572	463
無形固定資産合計	572	463
投資その他の資産		
投資有価証券	27,523	32,333
差入保証金	22,700	26,922
繰延税金資産	28,572	27,770
その他	1	1
投資その他の資産合計	78,797	87,026
固定資産合計	108,314	119,582
資産合計	915,003	909,418

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,259	22,242
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,415	9,996
未払金	91,218	90,696
未払費用	9,968	9,768
未払法人税等	22,448	5,097
未払消費税等	19,510	20,016
契約負債	15,310	23,841
預り金	13,356	5,810
賞与引当金	50,188	50,090
流動負債合計	237,675	247,561
固定負債		
長期借入金	30,010	20,014
固定負債合計	30,010	20,014
負債合計	267,685	267,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,505	173,505
資本剰余金		
資本準備金	173,505	173,505
その他資本剰余金	207,434	207,086
資本剰余金合計	380,939	380,591
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	107,257	101,433
利益剰余金合計	107,257	101,433
自己株式	△14,384	△13,686
株主資本合計	647,317	641,843
純資産合計	647,317	641,843
負債純資産合計	915,003	909,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,279,949	1,385,337
売上原価	754,117	852,517
売上総利益	525,832	532,820
販売費及び一般管理費	458,512	550,652
営業利益又は営業損失(△)	67,319	△17,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	52
助成金収入	—	24,524
還付加算金	65	—
受取補償金	390	—
その他	1	—
営業外収益合計	463	24,577
営業外費用		
支払利息	461	446
投資事業組合運用損	1,506	560
その他	150	14
営業外費用合計	2,118	1,021
経常利益	65,665	5,723
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,000
特別利益合計	—	6,000
特別損失		
固定資産除却損	4,980	—
投資有価証券評価損	—	10,030
減損損失	—	1,300
その他	—	485
特別損失合計	4,980	11,816
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	60,684	△92
法人税、住民税及び事業税	19,678	4,928
法人税等調整額	△4,216	802
法人税等合計	15,462	5,731
当期純利益又は当期純損失(△)	45,222	△5,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	171,524	171,524	208,000	379,524
当期変動額				
新株の発行	1,980	1,980		1,980
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の処分			△565	△565
自己株式の取得				
当期変動額合計	1,980	1,980	△565	1,415
当期末残高	173,505	173,505	207,434	380,939

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	62,034	62,034	△50	613,032	613,032
当期変動額					
新株の発行				3,961	3,961
当期純利益又は当期純損失(△)	45,222	45,222		45,222	45,222
自己株式の処分			696	131	131
自己株式の取得			△15,030	△15,030	△15,030
当期変動額合計	45,222	45,222	△14,333	34,285	34,285
当期末残高	107,257	107,257	△14,384	647,317	647,317

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	173,505	173,505	207,434	380,939
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の処分			△348	△348
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	△348	△348
当期末残高	173,505	173,505	207,086	380,591

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	107,257	107,257	△14,384	647,317	647,317
当期変動額					
新株の発行				—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,823	△5,823		△5,823	△5,823
自己株式の処分			698	349	349
自己株式の取得				—	—
当期変動額合計	△5,823	△5,823	698	△5,474	△5,474
当期末残高	101,433	101,433	△13,686	641,843	641,843

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	60,684	△92
減価償却費	5,179	5,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,777	△97
受取利息及び受取配当金	△6	△52
支払利息	461	446
助成金収入	—	△24,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,030
減損損失	150	1,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,112	△18,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	987	△2,979
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,532	△21,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,265	18,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,280	506
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,506	560
固定資産除却損	4,980	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,000
その他	11,901	3,642
小計	79,993	△32,625
利息及び配当金の受取額	6	52
利息の支払額	△460	△468
助成金の受取額	—	24,524
法人税等の支払額	△4,662	△27,899
法人税等の還付額	13,298	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,174	△36,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,455	△8,003
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	16,000
無形固定資産の取得による支出	△320	△1,650
投資有価証券の取得による支出	△10,030	△26,400
敷金及び保証金の回収による収入	8,821	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,731	△7,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,716	△27,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	△10,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,566	△12,415
株式の発行による収入	3,961	—
自己株式の取得による支出	△15,030	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,365	△2,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,824	△66,016
現金及び現金同等物の期首残高	596,601	643,425
現金及び現金同等物の期末残高	643,425	577,408

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」で表示していた368千円は、「前払費用の増減額」△11,532千円、「その他」11,901千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別形態を基礎とし、「IT営業アウトソーシング事業」、「ヘルスケアビジネス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「IT営業アウトソーシング事業」は、大手IT企業の営業部門を強化・補完する目的で、正社員派遣を中心とした営業アウトソーシング事業、中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたソリューション事業の2つの事業で構成しております。

「ヘルスケアビジネス事業」は、ヘルスケア関連施設の運営受託並びにヘルスケア分野への参入を検討する企業に対して当社独自のプラットフォームを用いて市場調査及びプロモーション支援のプログラムを提供するヘルスケア支援事業、介護レクリエーションに関するコンテンツ開発及び販売を行う介護レクリエーション事業の2つの事業で構成しております。

「その他事業」は、主に中小事業者及び起業家の育成を支援、中小・中堅企業の経営戦略策定を支援する事業で構成しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、従来「その他」に含まれていた「その他事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	1,028,881	—	—	1,028,881	—	1,028,881
ソリューション事業	91,326	—	—	91,326	—	91,326
ヘルスケア支援事業	—	132,113	—	132,113	—	132,113
介護レクリエーション 事業	—	23,457	—	23,457	—	23,457
その他	—	—	4,171	4,171	—	4,171
顧客との契約から生じ る収益	1,120,208	155,570	4,171	1,279,949	—	1,279,949
外部顧客への売上高	1,120,208	155,570	4,171	1,279,949	—	1,279,949
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,120,208	155,570	4,171	1,279,949	—	1,279,949
セグメント利益又は損失 (△)	263,096	457	△12,238	251,315	△183,995	67,319
セグメント資産	140,515	24,680	434	165,631	749,371	915,003
その他の項目						
減価償却費	3,914	235	—	4,149	1,029	5,179
減損損失	—	150	—	150	—	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,750	189	—	4,940	25,055	29,995

(注) 1. 「調整額」の区分は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△183,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額749,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	1,083,417	—	—	1,083,417	—	1,083,417
ソリューション事業	142,794	—	—	142,794	—	142,794
ヘルスケア支援事業	—	133,393	—	133,393	—	133,393
介護レクリエーション 事業	—	22,724	—	22,724	—	22,724
その他	—	—	3,008	3,008	—	3,008
顧客との契約から生じ る収益	1,226,211	156,117	3,008	1,385,337	—	1,385,337
外部顧客への売上高	1,226,211	156,117	3,008	1,385,337	—	1,385,337
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,226,211	156,117	3,008	1,385,337	—	1,385,337
セグメント利益又は損失 (△)	210,296	△18,075	△21,061	171,159	△188,991	△17,832
セグメント資産	176,283	35,093	490	211,866	697,551	909,418
その他の項目						
減価償却費	5,227	227	—	5,454	410	5,865
減損損失	—	1,300	—	1,300	—	1,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,147	1,300	—	7,448	2,756	10,204

(注) 1. 「調整額」の区分は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額697,551千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額410千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	582.38円	577.25円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	40.85円	△5.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.64円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	45,222	△5,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	45,222	△5,823
普通株式の期中平均株式数(株)	1,106,934	1,111,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	33,802	－
(うち新株予約権(株))	(33,802)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。